

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第10期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社オートサーバー

【英訳名】 AUTOSERVER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 典明

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海一丁目8番8号

【電話番号】 03-5144-8501

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼審査部長 山本 林

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市下地町字操穴18番地2

【電話番号】 03-6842-8534

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長兼審査部長 山本 林

【縦覧に供する場所】 株式会社オートサーバー 豊橋本部
(愛知県豊橋市下地町字操穴18番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 中間会計期間	第10期 中間会計期間	第9期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,899,550	3,248,127	5,846,559
経常利益 (千円)	1,066,612	1,373,645	2,084,412
中間(当期)純利益 (千円)	657,243	853,336	1,301,745
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	666,880	650,055
発行済株式総数 (株)	6,400,000	7,102,400	7,035,100
純資産額 (千円)	9,046,732	11,249,143	10,791,344
総資産額 (千円)	17,441,168	22,069,875	16,738,179
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	102.69	120.97	199.44
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	113.10	181.59
1株当たり配当額 (円)	-	-	61.00
自己資本比率 (%)	51.9	51.0	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,841,811	2,320,824	2,144,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,967	92,263	196,859
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,157	393,888	432,288
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,992,626	13,800,014	11,965,123

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第9期の1株当たり配当額61円には、上場記念配当5円を含んでおります。
4. 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
5. 第9期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
6. 当社は、2023年3月3日付で普通株式1株につき普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
7. 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2023年9月26日付で東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、新規上場日から第9期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間会計期間における日本経済は、足踏みもみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念、長期化する中東地域をめぐる情勢やロシア・ウクライナ情勢等、日本経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境としては、2024年1月から2024年6月の（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会の発表統計による登録車及び軽自動車の新車販売台数合計は前年同期比13.2%減の212.7万台と大幅に減少しましたが、軽自動車を含む中古自動車登録（届出）台数は前年同期比0.8%増の336.4万台と前年とほぼ同水準の規模を維持しております。ただし、中古車流通台数は新車販売台数の影響を大きく受けることに加え、為替動向等に起因して流通台数、価格共に不安定さが増しており、中古車オークション取引における出品台数も前年割れが続いていることから、今後の動向については注視すべき必要があるものと思われま。

このような環境下、当社においては、当中間会計期間におきましても引き続きASNET会員数（法人・個人を合わせた拠点数）の拡大及びASNET取引台数の拡大を図っており、2024年6月末のASNET会員数は79,664（2023年12月末比2,303増）となりました。また、2024年1月から6月までのASNET取引台数は、121,072台（前年同期比4.4%増）となっています。ただし、前述のとおり当社を取り巻く経営環境の先行きには不透明な点も多く、経営環境について慎重な見方を維持することとしております。

ASNET取引台数について、当社は、中古車取扱事業者がインターネット上で中古車を売買することのできる会員制サービスプラットフォーム「ASNET」を運営する事業を営んでおり、ASNET事業において顧客による車両の落札、出品もしくは成約の都度、手数料を受領し、これが売上の大部分を構成しております。そのため、経営上の目標達成状況を判断するための指標として「ASNET」における「取引台数」を用いております。

取引台数 (単位：台)	オークション 代行サービス	ASワンブラ サービス	合計
2018年	126,198	81,760	207,958
2019年	130,646	80,533	211,179
2020年	135,786	86,702	222,488
2021年	139,375	88,985	228,360
2022年	131,774	85,908	217,682
2023年	143,774	84,399	228,173
2023年1月	10,735	6,018	16,753
2023年2月	13,191	6,381	19,572
2023年3月	15,025	6,427	21,452
2023年4月	13,077	6,091	19,168
2023年5月	11,065	7,053	18,118
2023年6月	12,693	8,232	20,925
2024年1 - 6月	67,633	53,439	121,072
2024年1月	10,069	8,349	18,418
2024年2月	11,820	9,681	21,501

2024年 3月	12,835	9,330	22,165
2024年 4月	11,086	8,186	19,272
2024年 5月	10,176	8,885	19,061
2024年 6月	11,647	9,008	20,655
(参考) 2023年 1 - 6月	75,786	40,202	115,988
(参考) 前年同期からの増減	8,153	+ 13,237	+ 5,084
(参考) 前年同期比 (%)	10.8	+ 32.9	+ 4.4

ASNET会員数について、当社はASNET事業を成長させ収益力を強化するには、「新規会員の獲得」と「既存会員の利用促進」が重要であると考えております。

当中間会計期間においても、新たな顧客開拓に注力し、新規会員の獲得においては、中古車取扱事業者のほか、自動車関連事業者を含めた幅広い事業者を対象に営業活動を展開しております。また、既存会員の利用促進のための定期的な営業活動や代理店施策の実施、ANSETの機能強化及び既存サービスの内容拡充を図っております。

ASNET会員の推移	会員数	稼働会員数(注)
2018年12月末時点	59,635	27,083
2019年12月末時点	63,592	27,838
2020年12月末時点	67,254	28,884
2021年12月末時点	70,730	29,430
2022年12月末時点	74,751	28,314
2023年12月末時点	77,361	29,073
2024年 6月末時点	79,664	24,006
(参考) 2023年 6月末時点	76,018	23,259
(参考) 前年同期からの増減	+ 3,646	+ 747
(参考) 前年同期比 (%)	+ 4.8	+ 3.2

(注) 稼働会員とは、当該年(期間)においてASNETで1台以上の車両売買を行ったASNET会員をいいます。

これらを踏まえた結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は3,248,127千円(前年同期比12.0%増)、経常利益は1,373,645千円(前年同期比28.8%増)、中間純利益は853,336千円(前年同期比29.8%増)となりました。

なお、当社はASNET運営事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(参考情報)

当社は、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後経常利益及び調整後当期純利益を重要な財務指標として位置づけております。当中間会計期間の当社の調整後中間経常利益、調整後中間純利益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第9期 中間会計期間 自2023年1月1日 至2023年6月30日	第10期 中間会計期間 自2024年1月1日 至2024年6月30日
中間経常利益	1,066,612	1,373,645
+ のれん償却額	118,157	118,157
調整後中間経常利益(注)1	1,184,769	1,491,803
中間純利益	657,243	853,336
+ のれん償却額	118,157	118,157
調整後中間純利益(注)2	775,401	971,493

(注)1. 調整後中間経常利益 = 中間経常利益 + のれん償却額

2. 調整後中間純利益 = 中間純利益 + のれん償却額

財政状態

(資産)

当中間会計期間末における総資産は22,069,875千円となり、前事業年度末に比べ5,331,695千円増加しました。これは主に現金預金が増加した結果等により1,834,891千円増加、事業年度末は年末年始長期休暇に伴う稼働日数減少等により取引台数が減少することから未収入金が3,492,657千円増加した一方で、のれんが償却により118,157千円減少したことによります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は10,820,731千円となり、前事業年度末に比べ4,873,896千円増加しました。これは主に、事業年度末は年末年始長期休暇に伴う稼働日数減少等により取引台数が減少することから未払金が4,441,906千円増加したことによります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は11,249,143千円となり、前事業年度末に比べ457,799千円増加しました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,825千円増加したこと、中間純利益の計上による増加と配当金の支払いの結果、利益剰余金が424,195千円増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は13,800,014千円と前年同期と比べて2,807,388千円(25.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,320,824千円(前年同期は1,841,811千円の資金の獲得)となりました。これは主な増加要因として、「税引前中間純利益」1,374,559千円、「未払金の増加額」4,444,494千円、「預り金の増加額」259,464千円等があった一方で、減少要因として、「未収入金の増加額」3,492,657千円、「法人税等の支払額」388,696千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は92,263千円(前年同期は81,967千円の資金の支出)となりました。これは主な要因として、「有形固定資産の取得による支出」58,786千円、「無形固定資産の取得による支出」38,700千円等の結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は393,888千円(前年同期は352,157千円の資金の支出)となりました。これは主な要因として、「新株予約権の行使による株式の発行による収入」33,376千円、「配当金の支払額」427,218千

円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した、「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,102,400	7,102,400	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,102,400	7,102,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年1月31日(注)	5,200	7,040,300	1,300	651,355	1,300	2,146,355
2024年3月1日～ 2024年3月31日(注)	8,000	7,048,300	2,000	653,355	2,000	2,148,355
2024年5月1日～ 2024年5月31日(注)	34,400	7,082,700	8,600	661,955	8,600	2,156,955
2024年6月1日～ 2024年6月30日(注)	19,700	7,102,400	4,925	666,880	4,925	2,161,880

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日ホールディングス株式会社	愛知県豊橋市下地町字若宮66	4,530,600	63.79
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	541,500	7.62
萩原 外志仁	愛知県豊橋市	206,200	2.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	150,000	2.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	84,200	1.19
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SH OE LANE, LONDON EC4 A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門 ヒルズステーションタワー)	79,976	1.13
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	50,800	0.72
MSIP CLIENT SE CURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Can ary Wharf, London E1 4 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手 町フィナンシャルシティサウスタワー)	49,100	0.69
高田 典明	東京都渋谷区	40,000	0.56
山本 林	愛知県新城市	32,320	0.46
計	-	5,764,696	81.17

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,100,900	71,009	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	7,102,400	-	-
総株主の議決権	-	71,009	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は第1種中間財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,965,123	13,800,014
売掛金	60,782	139,367
貯蔵品	3,268	1,626
未収入金	965,761	4,458,418
その他	39,907	68,468
貸倒引当金	10,447	8,667
流動資産合計	13,024,395	18,459,228
固定資産		
有形固定資産	371,248	357,431
無形固定資産		
のれん	2,953,936	2,835,779
その他	267,221	271,584
無形固定資産合計	3,221,157	3,107,363
投資その他の資産	121,377	145,852
固定資産合計	3,713,783	3,610,646
資産合計	16,738,179	22,069,875

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,680	41,906
短期借入金	2,900,000	2,900,000
未払金	1,759,359	6,201,266
未払法人税等	447,272	568,747
その他	605,093	855,785
流動負債合計	5,730,405	10,567,704
固定負債		
退職給付引当金	90,139	95,909
役員退職慰労引当金	52,850	83,902
資産除去債務	16,490	16,515
その他	56,950	56,700
固定負債合計	216,429	253,027
負債合計	5,946,835	10,820,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,055	666,880
資本剰余金	3,650,055	3,666,880
利益剰余金	6,491,234	6,915,429
自己株式	-	46
株主資本合計	10,791,344	11,249,143
純資産合計	10,791,344	11,249,143
負債純資産合計	16,738,179	22,069,875

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	2,899,550	3,248,127
売上原価	858,820	832,949
売上総利益	2,040,729	2,415,178
販売費及び一般管理費	968,902	1,037,390
営業利益	1,071,826	1,377,787
営業外収益		
違約金収入	3,123	3,020
その他	395	1,193
営業外収益合計	3,518	4,213
営業外費用		
支払利息	8,148	7,834
株式交付費	-	327
その他	584	193
営業外費用合計	8,732	8,355
経常利益	1,066,612	1,373,645
特別利益		
固定資産売却益	507	1,329
特別利益合計	507	1,329
特別損失		
固定資産除却損	12	415
特別損失合計	12	415
税引前中間純利益	1,067,107	1,374,559
法人税、住民税及び事業税	430,235	546,139
法人税等調整額	20,371	24,916
法人税等合計	409,863	521,223
中間純利益	657,243	853,336

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,067,107	1,374,559
減価償却費	57,342	77,254
のれん償却額	118,157	118,157
顧客関連資産償却額	30,571	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	862	1,780
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,273	5,770
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,100	31,052
支払利息	8,148	7,834
株式交付費	-	327
固定資産売却損益(は益)	507	1,329
固定資産除却損	12	415
売上債権の増減額(は増加)	51,637	78,585
未収入金の増減額(は増加)	1,770,743	3,492,657
棚卸資産の増減額(は増加)	1,312	1,642
仕入債務の増減額(は減少)	24,297	23,225
預り金の増減額(は減少)	264,925	259,464
未払金の増減額(は減少)	2,441,460	4,444,494
未払費用の増減額(は減少)	15,485	12,124
その他	13,853	40,010
小計	2,203,701	2,717,712
利息及び配当金の受取額	44	57
利息の支払額	8,124	8,248
法人税等の支払額	353,810	388,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841,811	2,320,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,493	58,786
有形固定資産の売却による収入	938	5,199
無形固定資産の取得による支出	51,507	38,700
敷金及び保証金の回収による収入	111	-
その他	16	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,967	92,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	46
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	33,376
リース債務の返済による支出	157	-
配当金の支払額	352,000	427,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,157	393,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	218
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,407,825	1,834,891
現金及び現金同等物の期首残高	9,584,800	11,965,123
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,992,626	13,800,014

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	300,455千円	283,975千円
役員退職慰労引当金繰入	15,100 "	31,052 "
退職給付費用	9,062 "	8,905 "
減価償却費	57,342 "	77,254 "
のれん償却額	118,157 "	118,157 "
顧客関連資産償却額	30,571 "	- "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	10,992,626千円	13,800,014千円
現金及び現金同等物	10,992,626千円	13,800,014千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	352,000	1,100	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	429,141	61	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ASNET運営事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

(単位：千円)

	ASNET運営事業
オークション代行サービス	1,543,193
ASワンブラサービス	1,173,174
その他	183,182
顧客との契約から生じる収益	2,899,550
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,899,550

当中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位：千円)

	ASNET運営事業
オークション代行サービス	1,459,527
ASワンブラサービス	1,562,221
その他	226,378
顧客との契約から生じる収益	3,248,127
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,248,127

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	102円69銭	120円97銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	657,243	853,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	657,243	853,336
普通株式の期中平均株式数(株)	6,400,000	7,054,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	113円10銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	490,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議により、2023年3月3日付けで普通株式1株に対し普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社オートサーバー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 成哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートサーバーの2024年1月1日から2024年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートサーバーの2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。